

No 140

景気動向調査

2025年
07-09月期



巻頭 特集アンケート

「賃上げ状況について」

「女性活躍の推進について」



目 次

1. 特集アンケート	1
(1) 賃上げ状況について.....	1
(2) 女性活躍の推進について.....	13
2. 全国の景気動向	20
3. 和歌山県内の景気動向.....	21
4. 今後の景気の見通し	28
5. 経営上の問題点	29
6. 県内経済指標	31

調 査 概 要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2025 年 9 月 4 日（木）～9 月 26 日（金）、郵送配付・郵送回収

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建 設 業	200	106	53.0%	43	17	19	27
製 造 業	400	158	39.5%	60	52	26	20
卸 売 業	300	114	38.0%	53	27	15	19
小 売 業	300	84	28.0%	26	17	22	19
サービス業	800	239	29.9%	125	45	27	42
全 産 業	2,000	701	35.1%	307	158	109	127

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

1. 特集アンケート

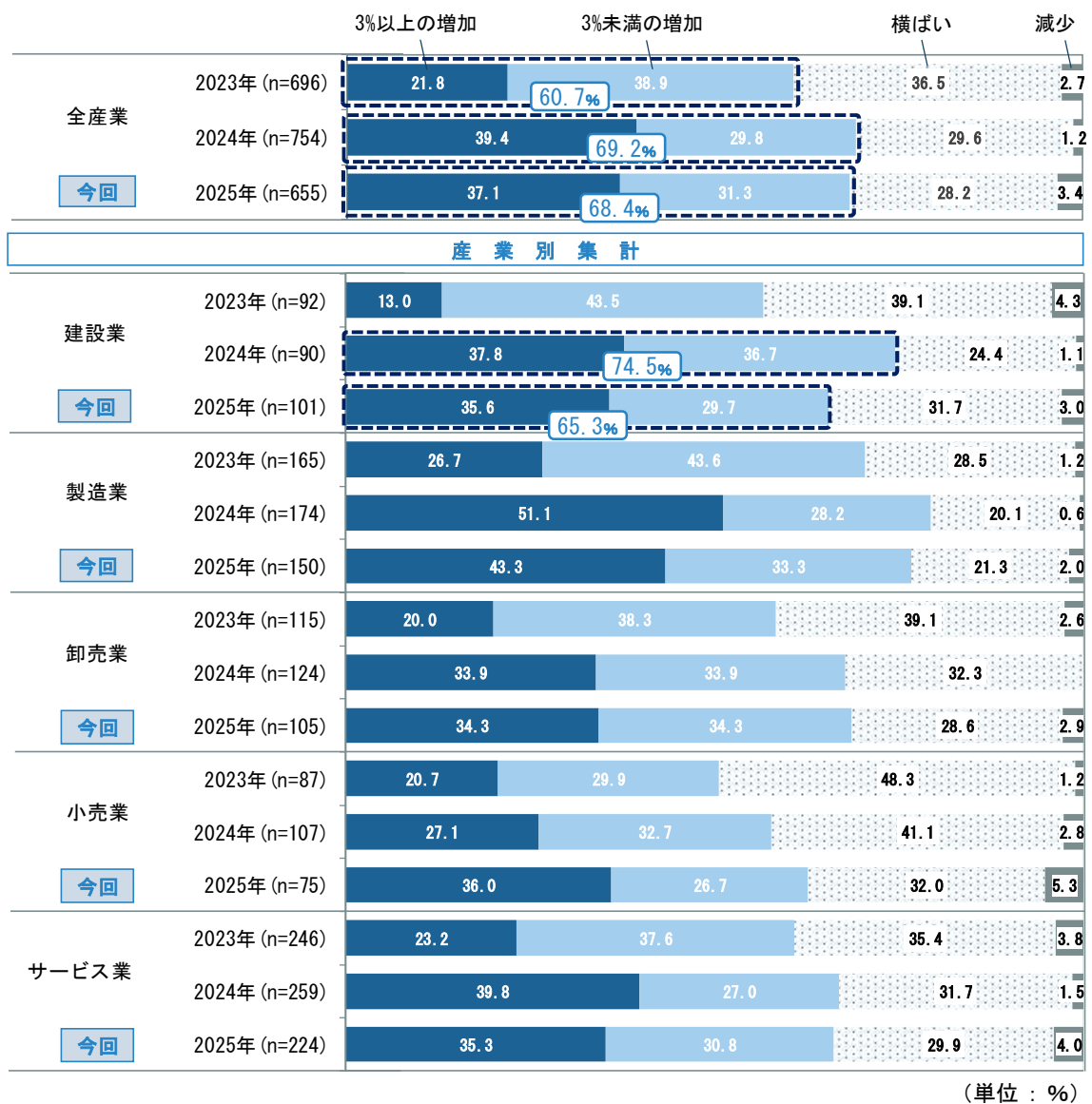
(1) 賃上げ状況について

① 質問 正規雇用者の賃上げ状況【単一回答】

ポイント 68.4%が「増加」と回答。賃上げを実施した事業者の割合は依然として高い

- ① 「増加」は、2024年と比較すると微減だが、2023年に比べると多い
- ② 特に小売業では「3%以上の増加」が、2024年比で8.9ポイント増え、36.0%となった
- ③ 建設業では「増加」（65.3%）が、2024年に比べて9.2ポイント減

図表 1-1 今年の正規雇用者の賃上げ状況（前年比増減率、過去調査との比較）



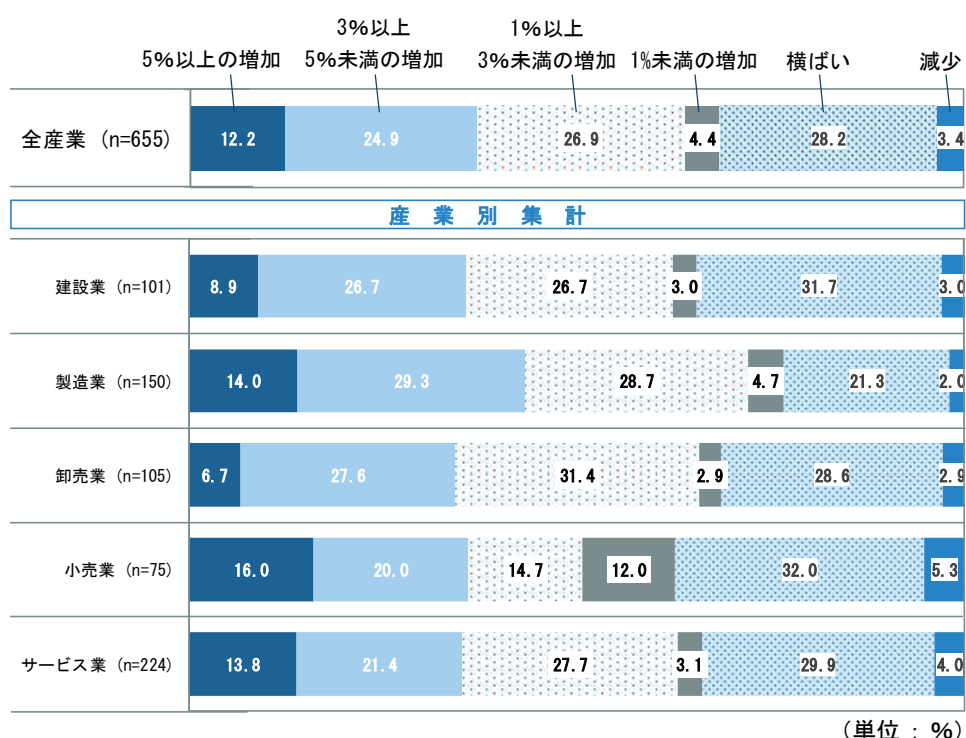
(1) 賃上げ状況について

① 質問 正規雇用者の賃上げ状況【単一回答】

ポイント 賃上げ幅を詳細に見ると、「1%以上 3%未満の増加」が最多（26.9%）

- ① 「3%以上 5%未満の増加」が 24.9%で 2 番目に多く、「5%以上の増加」は 12.2%
- ② 「5%以上の増加」は小売業、製造業、サービス業で 1 割超となっている
- ③ 小売業では、大幅な賃上げとなる「5%以上の増加」が 16.0%と最も多かった。
一方で、小売業は「横ばい」、「減少」も比較的多く、賃上げの実施状況が二極化している

図表 1-2 今年の正規雇用者の賃上げ状況（詳細）



1. 特集アンケート

(1) 賃上げ状況について

2

質問 賃上げを実施する理由は？【複数回答】

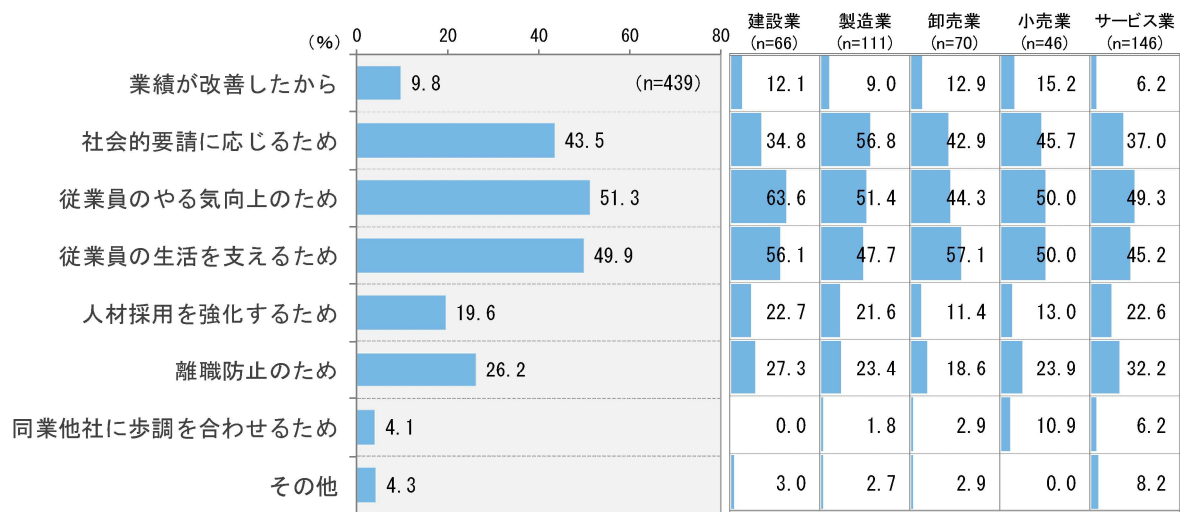
(*) 1 ページの質問①で「増加」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント

最多は「従業員のやる気向上のため」で 51.3%（建設業では 63.6%を占める）

① 2 番目に多いのは「従業員の生活を支えるため」で 49.9%

図表 2-1 賃上げを実施した理由（産業別）



(単位：%)

(1) 賃上げ状況について

2

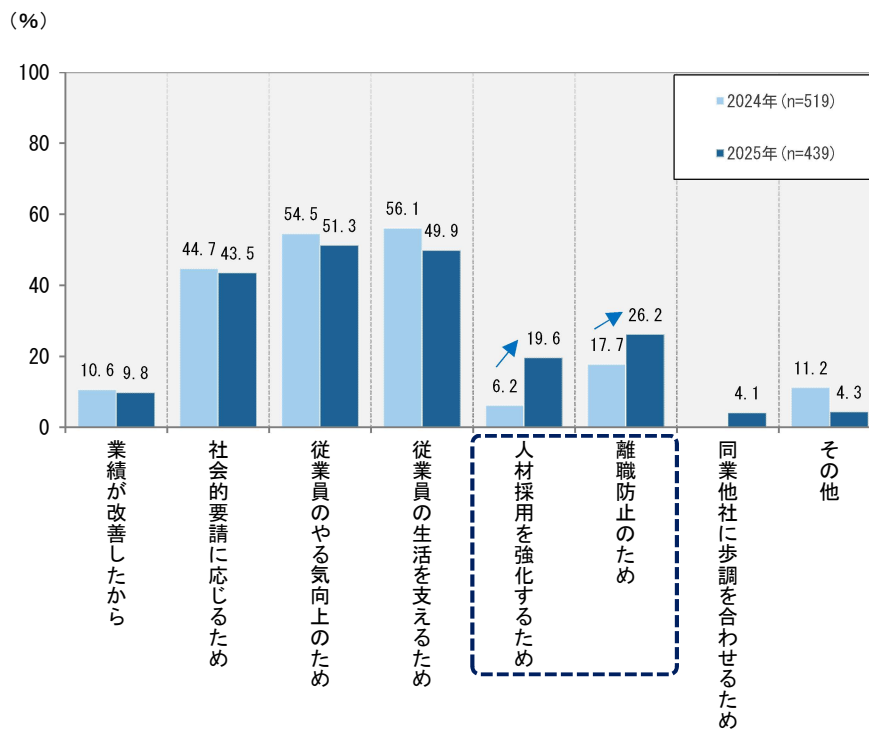
質問 賃上げを実施する理由は？【複数回答】

(*) 1 ページの質問①で「増加」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント 人手不足対応として賃上げを実施する事業者も増加している

- ① 「人材採用を強化するため」が前年比 13.4 ポイント増加し、19.6%となった。また「離職防止のため」も前年比で増加しており、人手不足対応で賃上げを実施する事業者が増加している

図表 2-2 賃上げを実施した理由（過去調査との比較）



1. 特集アンケート

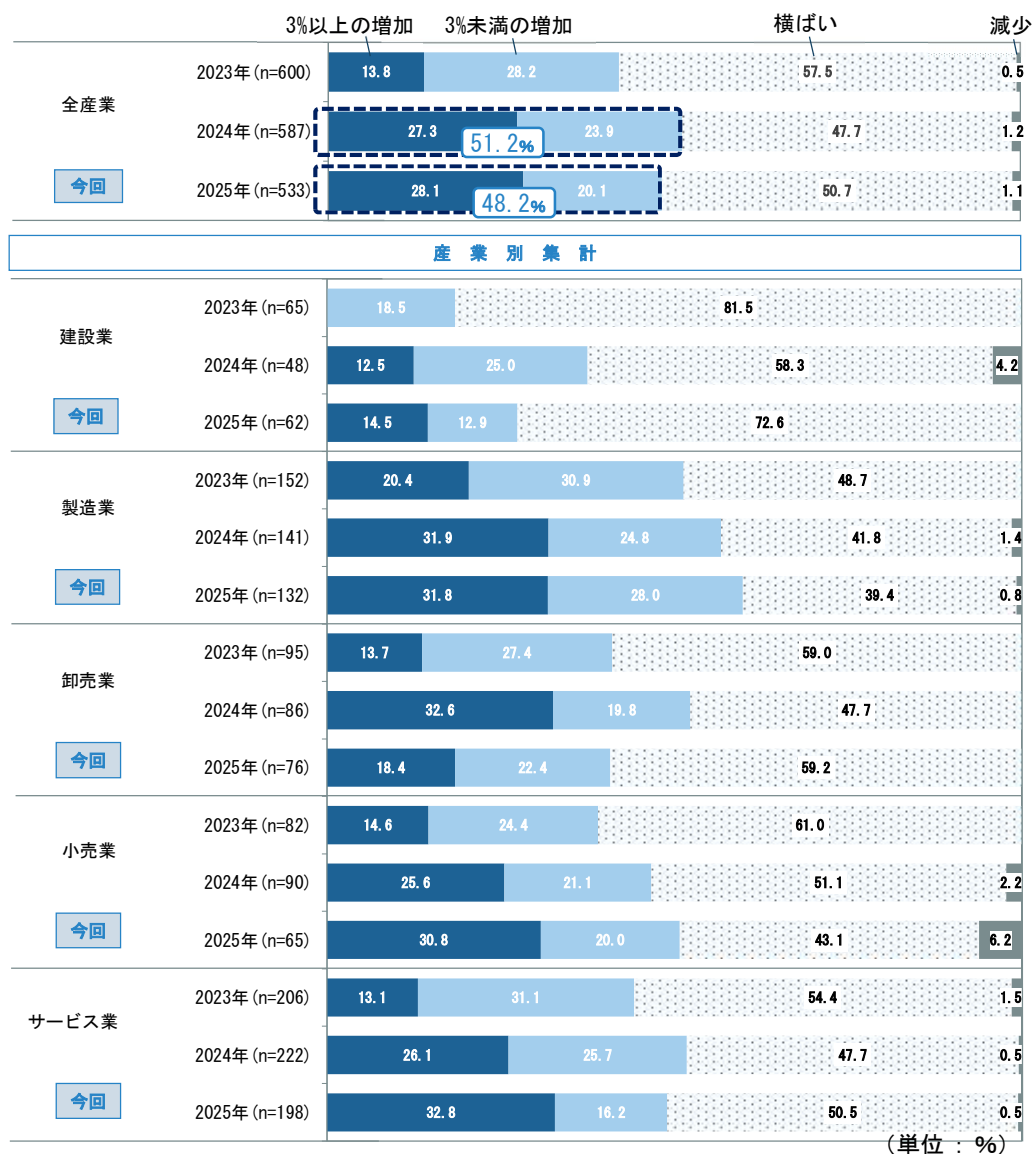
(1) 賃上げ状況について

3 質問 非正規雇用者の賃金単価状況【単一回答】

ポイント 48.2%が「増加」と回答。賃上げを実施した事業者の割合は依然として高い

- ① 「増加」は、2024年と比較すると微減だが、2023年に比べると多い
- ② 製造業は2年連続で「増加」が増えている
- ③ 小売業でも「増加」が2年連続で増えた。一方、「減少」も6.2%と、2年連続で増えている
- ④ 建設業、サービス業では、「増加」は減ったが、「3%以上の増加」に限っては増えている

図表 3-1 非正規雇用者の賃金単価状況（前年比増減率、過去調査との比較）



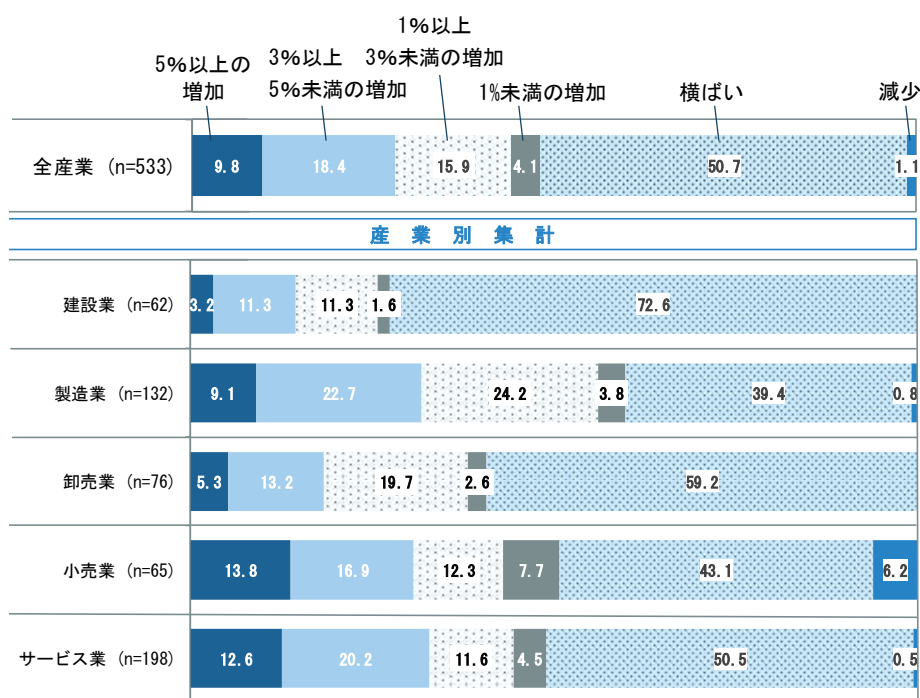
(1) 賃上げ状況について

3 質問 非正規雇用者の賃金単価状況【単一回答】

ポイント 賃上げ幅を詳細に見ると、「3%以上 5%未満の増加」が 18.4%で最多

- ① 「5%以上の増加」は 9.8%。小売業で 13.8%、サービス業で 12.6%と比較的多い
- ② 製造業では「1%以上 3%未満の増加」が 24.2%と比較的多い

図表 3-2 非正規雇用者の賃金単価状況（詳細）



(単位：%)

1. 特集アンケート

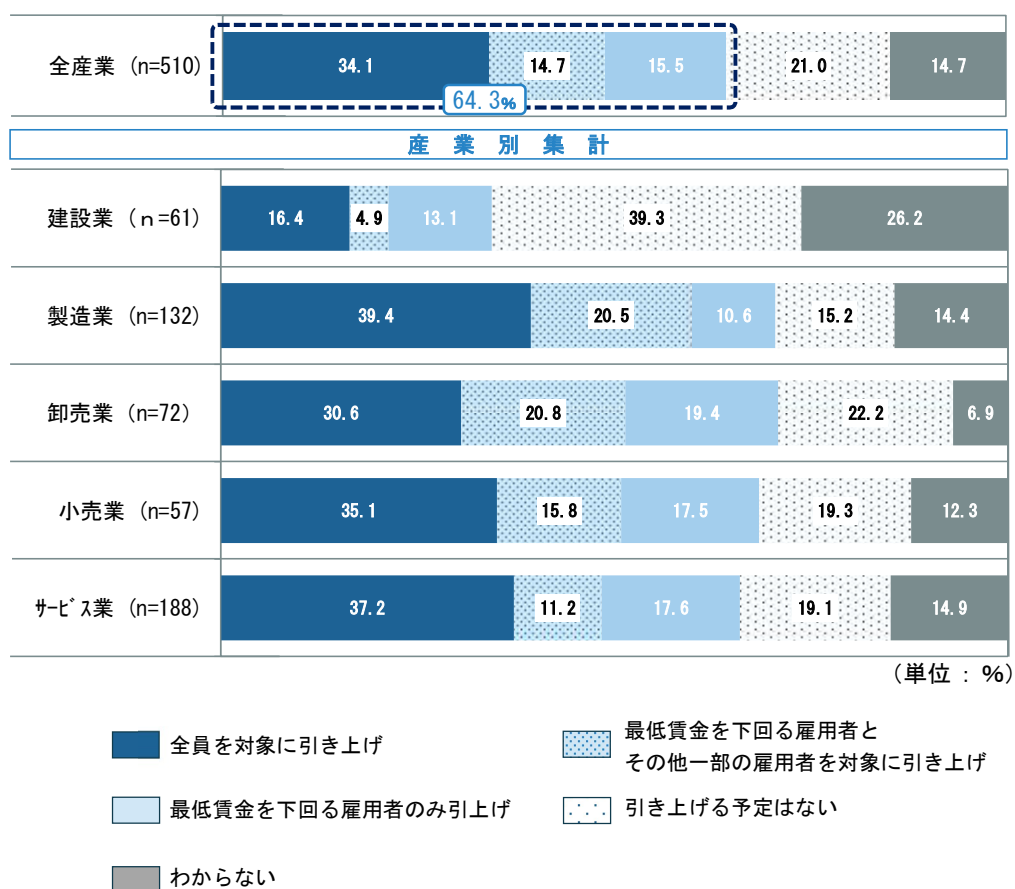
(1) 賃上げ状況について

4 質問 最低賃金改定に伴う非正規雇用者の賃金単価引上げ予定【単一回答】

ポイント 「引き上げる」は64.3%。「全員を対象に引き上げ」は全体の34.1%

- ① 内訳を見ると、「全員を対象に引き上げ」が34.1%、「最低賃金を下回る雇用者とその他一部の雇用者を対象に引き上げ」14.7%、「最低賃金を下回る雇用者のみ引上げ」15.5%となった
- ② 「全員を対象に引き上げる」が最も多かったのは製造業で39.4%

図表 4-1 最低賃金改定に伴う非正規雇用者の賃金単価引上げ予定



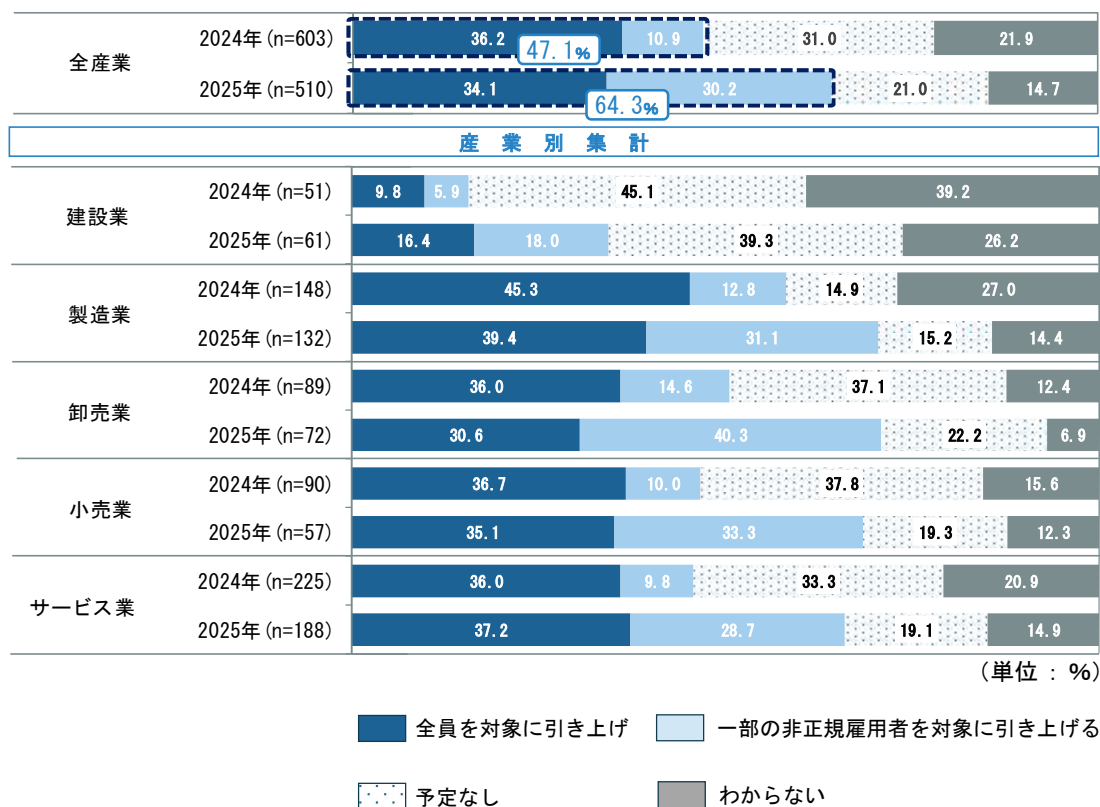
(1) 賃上げ状況について

4 質問 最低賃金改定に伴う非正規雇用者の賃金単価引上げ予定【単一回答】

ポイント 2024年に比べて「引き上げる」が大きく増加

① 最低賃金を下回る雇用者など「一部の非正規雇用者を対象に引き上げる」とした事業者が大幅増

図表 4-2 最低賃金改定に伴う非正規雇用者の賃金単価引上げ予定（過去調査との比較）



(※) 2025年の「一部の非正規雇用者を対象に引き上げる」は、「最低賃金を下回る雇用者のみ引上げ」、「最低賃金を下回る雇用者とその他一部の雇用者を対象に引き上げ」を合算した値

1. 特集アンケート

(1) 賃上げ状況について

5

質問 非正規雇用者の賃金単価引き上げ幅【単一回答】

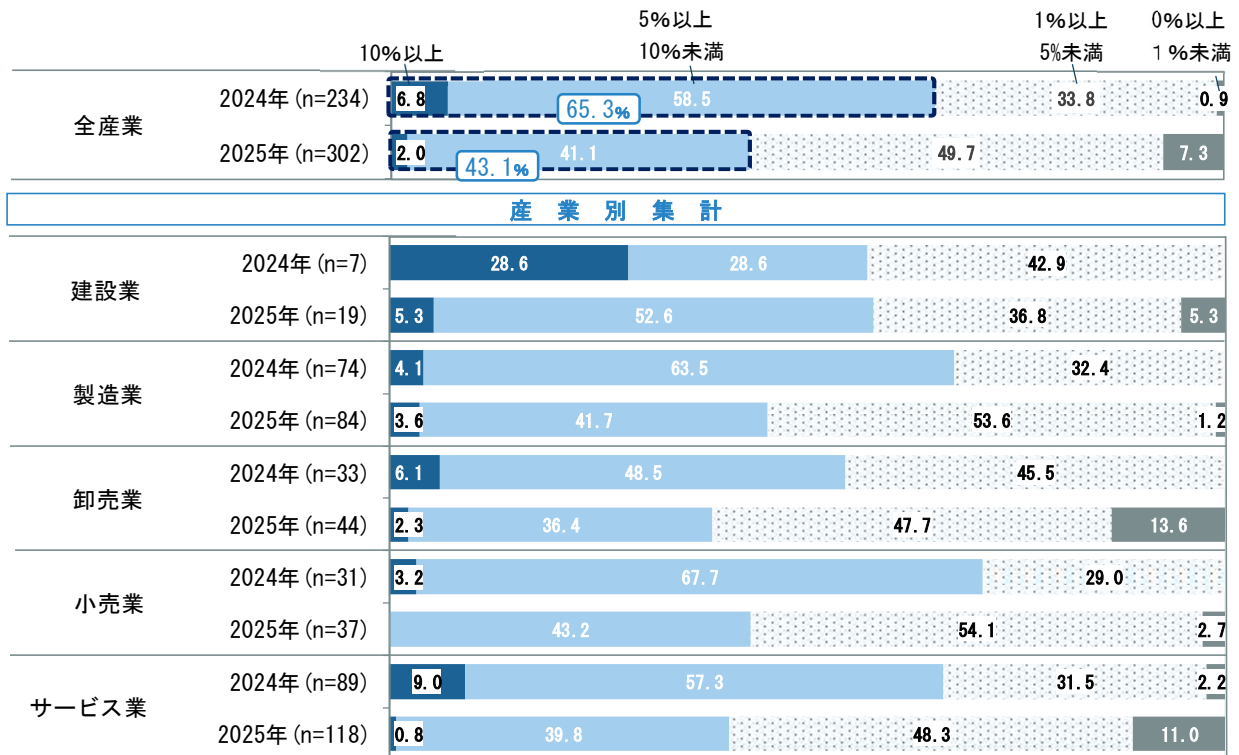
(*) 7 ページの質問④で「引き上げる」と回答した事業者のみに質問

ポイント 「10%以上」、「5%以上 10%未満」の大幅な引き上げを行う予定の事業者は 43.1%

- ① 「10%以上」、「5%以上 10%未満」を合わせた回答割合は、2024 年に比べて下降するも、4 割超
- ② 「0%以上 1 %未満」が 7.3%となり、2024 年の 0.9%から増加

図表 5 非正規雇用者の賃金単価引き上げ幅

(※) 質問④で「引き上げる」と回答した事業者のみに質問



(単位 : %)

(1) 賃上げ状況について

6

質問 賃金単価引き上げによる経営への影響について【複数回答】

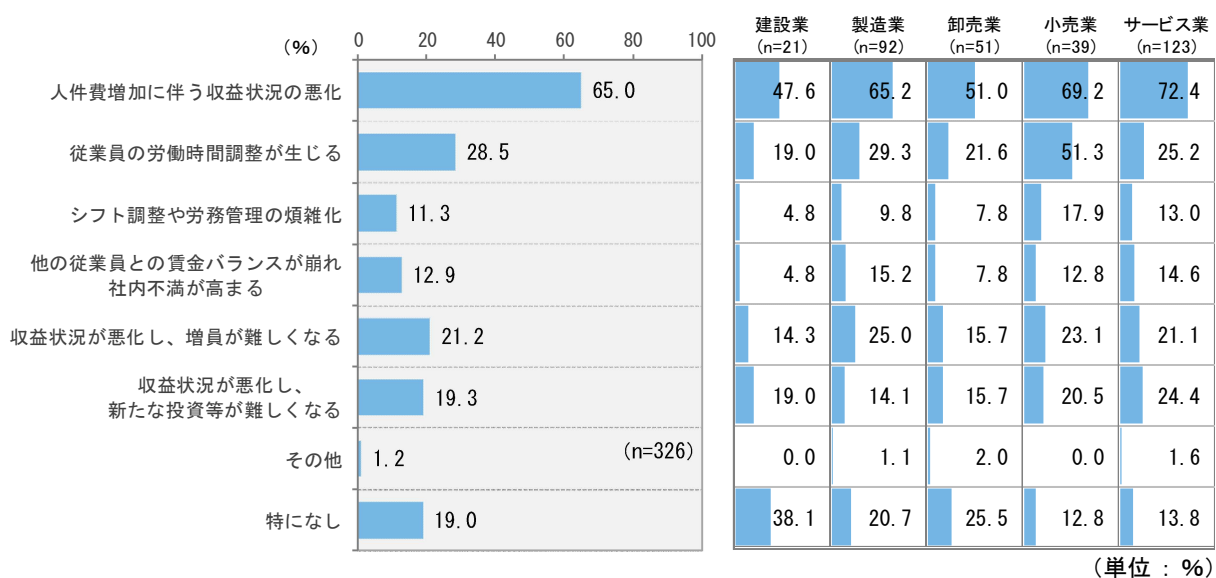
(*) 7 ページの質問④で「引き上げる」と回答した事業者のみに質問

ポイント 「人件費増加に伴う収益状況の悪化」が 65.0%と最も多い

- ① 「人件費増加に伴う収益状況の悪化」はサービス業で 72.4%と特に多い
- ② 「従業員の労働時間調整が生じる」が 28.5%と 2 番目に多く、特に小売業では半数を超える

図表 6 賃金単価引き上げによる経営への影響

(※) 質問④で「引き上げる」と回答した事業者のみに質問



1. 特集アンケート

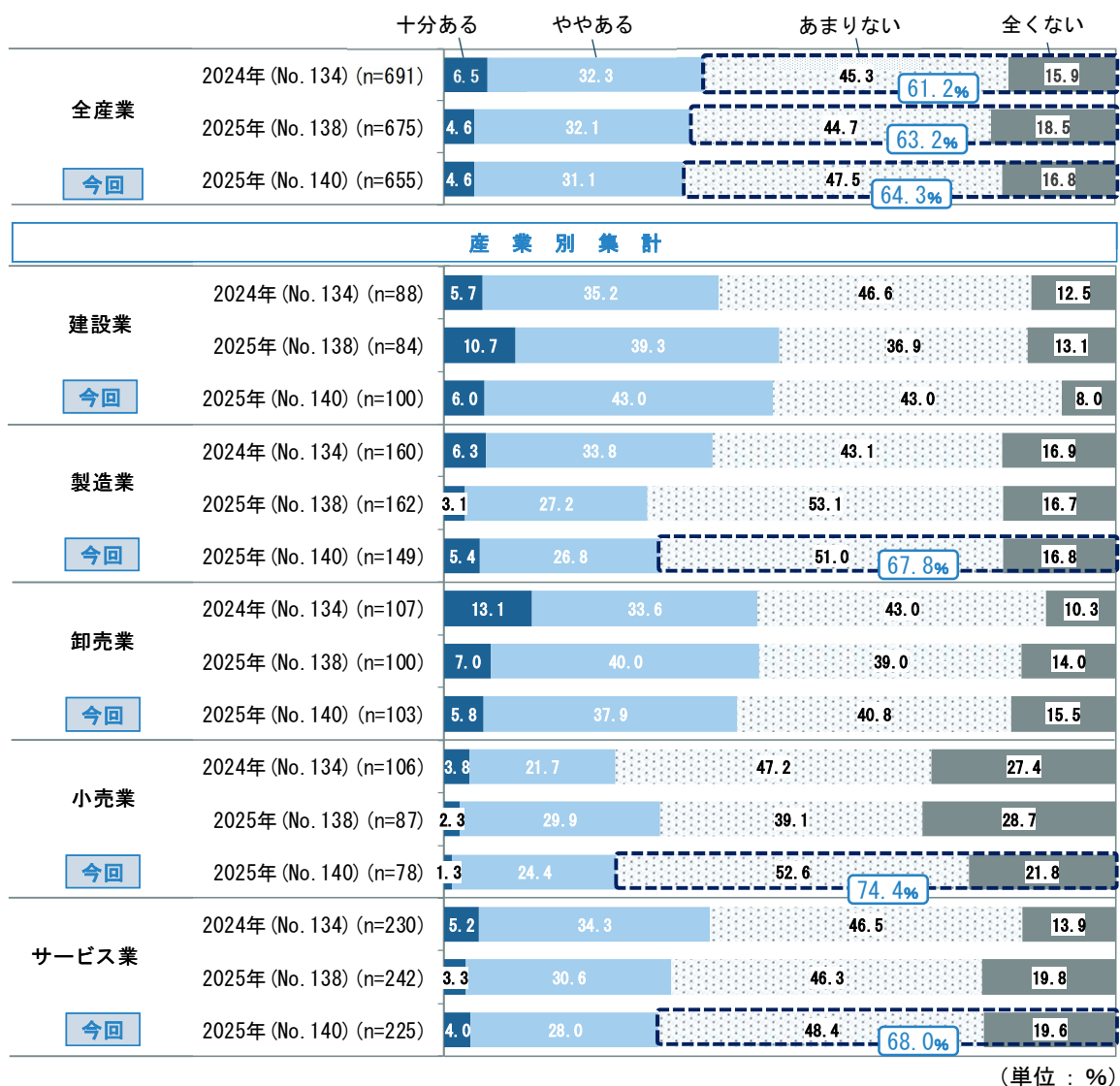
(1) 賃上げ状況について

7 質問 賃上げ余力の有無は？【単一回答】

ポイント 「あまりない」、「全くない」を合わせると 64.3%（前年比で微増）

- ① 「あまりない」、「全くない」は小売業、サービス業、製造業で多くなっている
- ② 建設業では、「十分ある」（6.0%）、「ややある」（43.0%）が比較的多い

図表 7 賃上げ余力の有無



(1) 賃上げ状況について

8 最低賃金の引き上げの影響・賃上げ全般について【自由意見】

	最低賃金の引き上げの影響・賃上げ全般について
経営への影響	・最低賃金の引き上げにより、全体の人件費負担が大きく増加。価格転嫁が十分にできず、利益率が低下。経営の継続性に不安を感じている。 ・同業他社との競争が激しく、値上げをしにくい環境にある。事業継続のためには、賃上げに見合う生産性向上策や支援が必要。
採用活動への影響	・賃上げによって応募者数が一時的に増えたが、他県・都市部との賃金格差は依然として大きく、優秀な人材の確保は難しい。 ・高校新卒者の求人でも、初任給の見直しを迫られており、今後は賃金以外の魅力（働き方や職場環境）の向上が重要になると感じている。
設備投資への影響	・人件費増加を補うため、省力化機械や IT ツールの導入を検討しているが、初期投資コストが高く、慎重にならざるを得ない。 ・将来的には自動化・効率化を進めたいが、補助制度や専門家のサポートがないと中小企業では導入が難しい。
雇用維持・人材育成への影響	・賃上げの負担が重く、パート職員の勤務時間削減など雇用調整を検討する事業者も増えている。 ・従業員の定着やモチベーション向上のためには、適正な賃金水準の維持が必要と感じており、経営努力との両立が課題。
その他	・原材料費やエネルギー価格の上昇に加え、賃上げが重なり、総コストの上昇が限界に達している。 ・地元の取引先間でも価格転嫁が進みにくく、最終的に経営体力のある企業だけが生き残る構造になりつつある。公正な価格転嫁の仕組みを整えてほしい。

1. 特集アンケート

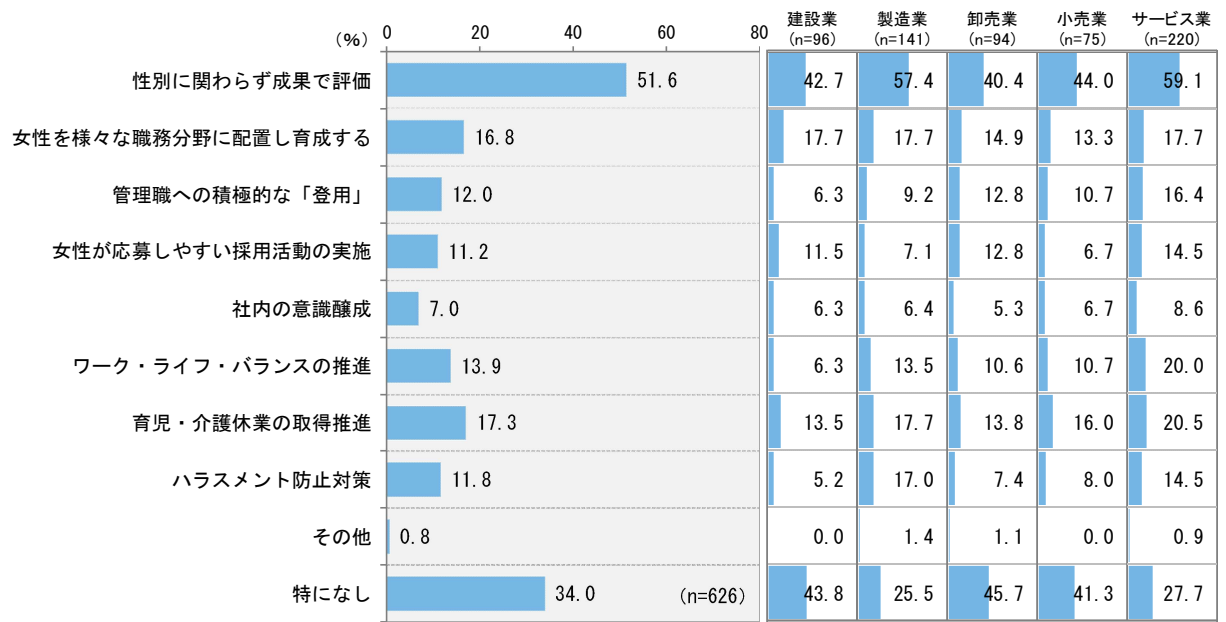
(2) 女性活躍の推進について

9 質問 女性活躍（管理職・リーダーとしての活躍）推進に向けて行っている取組は？【複数回答】

ポイント 「性別に関わらず成果で評価」が51.6%と最多。選択肢中で唯一半数を超えた

- ① 一方で、他の取組で半数を超えたものは無かった。
- ② 「特になし」が2番目に多く34.0%となっており、取組を行っていない事業者も一定数存在する

図表9 女性活躍推進に向けての取組



(単位：%)

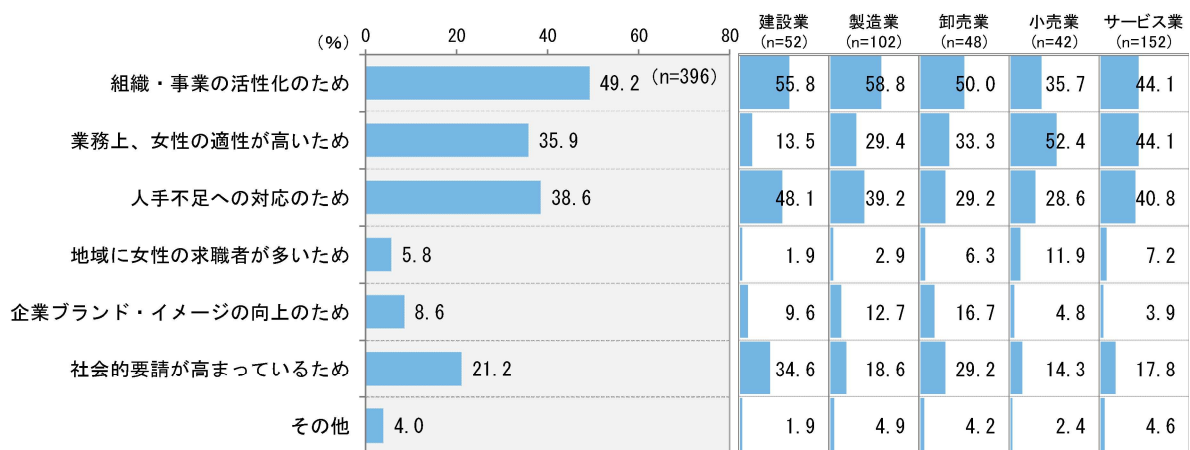
(2) 女性活躍の推進について

10 質問 女性活躍を推進する理由は？【複数回答】

ポイント 女性活躍推進理由のうち「組織・事業の活性化のため」が49.2%と最多

- ① 小売業では、「業務上、女性の適性が高いため」が52.4%で最多
- ② 「人手不足への対応のため」は、建設業が最も多く48.1%

図表 10 女性活躍を推進する理由



(単位 : %)

1. 特集アンケート

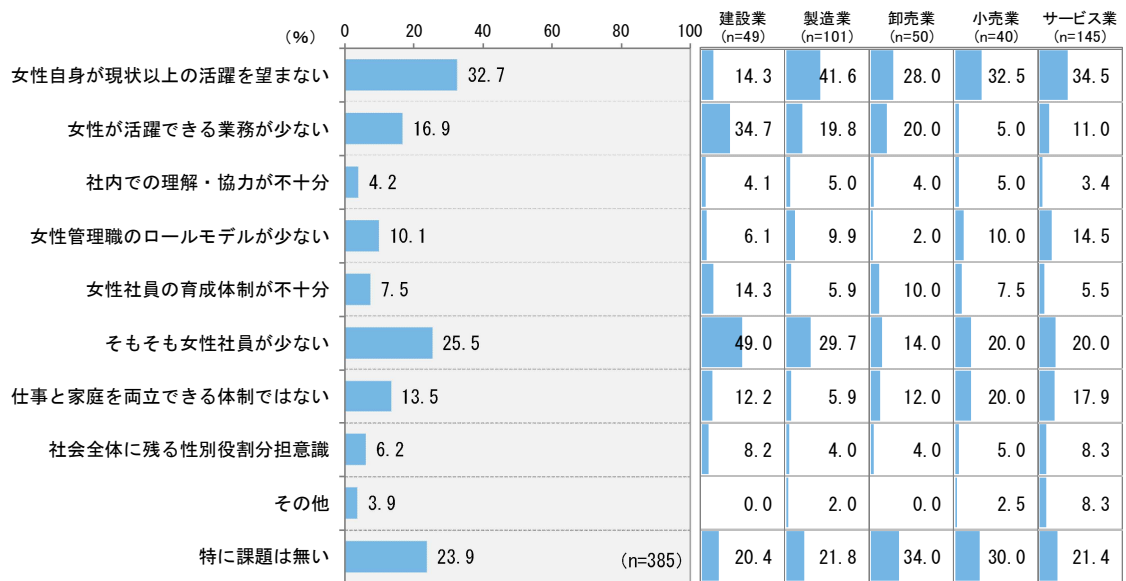
(2) 女性活躍の推進について

11 質問 女性活躍を推進する上での課題は？【複数回答】

ポイント 「女性自身が現状以上の活躍を望まない」が32.7%と最多

- ① 「女性自身が現状以上の活躍を望まない」との回答は製造業で41.6%と特に多い
- ② 建設業では全体と異なる傾向で、「そもそも女性社員が少ない」が49.0%と特に多い
- ③ 一方、「特に課題は無い」が23.9%となっており、課題のない事業者も一定数存在

図表 11 女性活躍を推進する上での課題



(単位 : %)

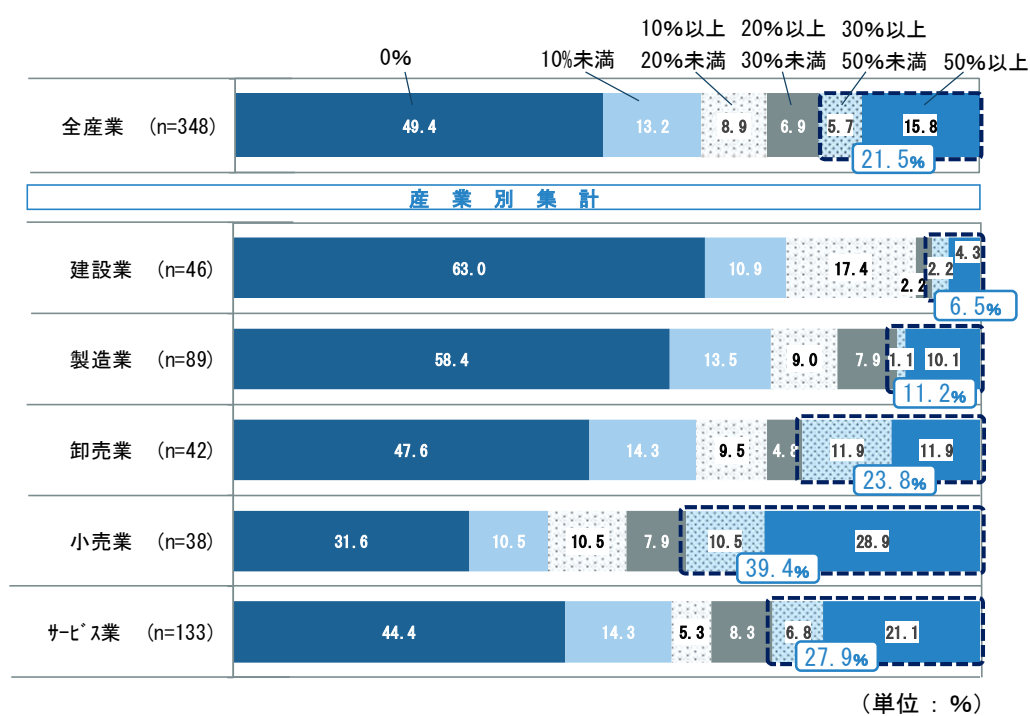
(2) 女性活躍の推進について

12 質問 役職ごとの女性比率は？【数値を記入】

ポイント 女性の管理職比率「30%以上」が21.5%。「50%以上」は15.8%

- ① 個人事業所を多く含む小売業、サービス業において、女性の管理職比率「30%以上」の事業者が比較的多い
- ② 女性管理職が存在しないことを示す「0%」は49.4%を占め、建設業、製造業で比較的多い

図表 12-1 管理職の女性比率（産業別）



1. 特集アンケート

(2) 女性活躍の推進について

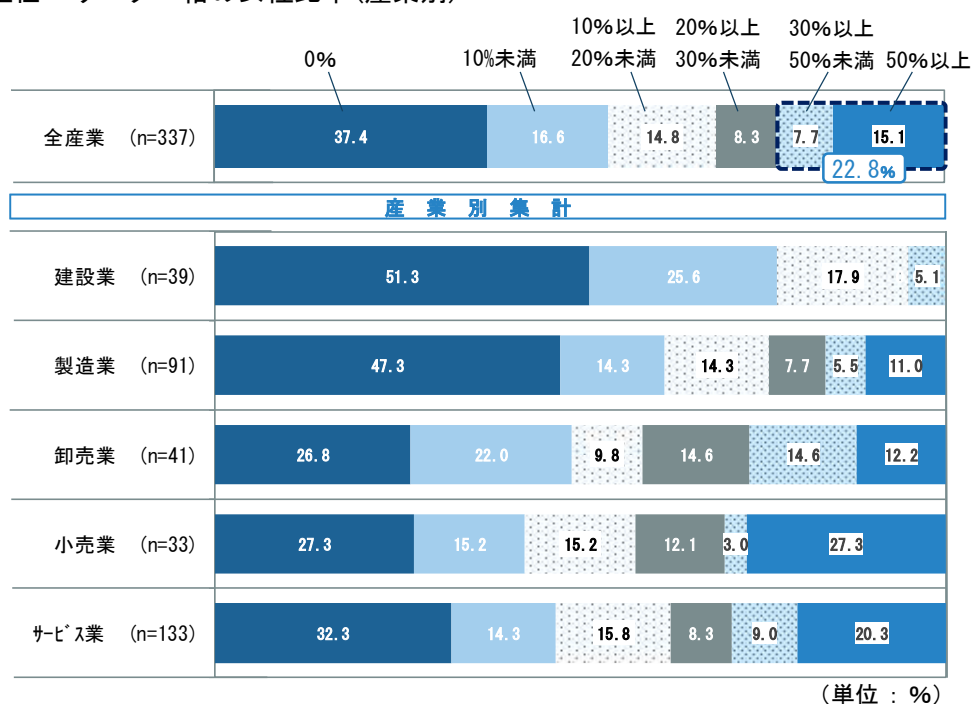
12 質問 役職ごとの女性比率は？【数値を記入】

ポイント

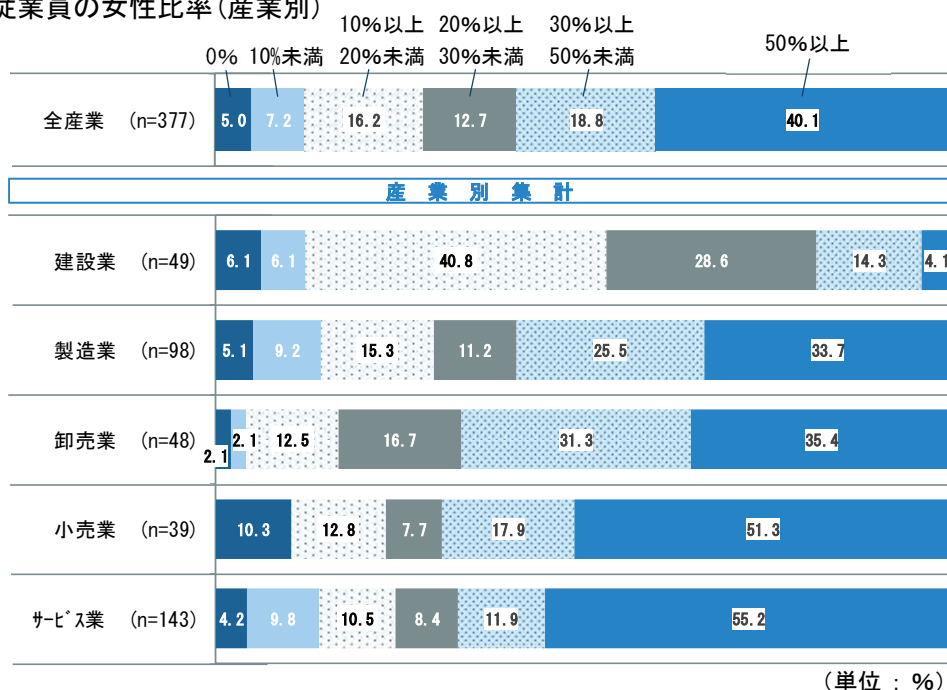
主任・リーダー格における女性比率について、「30%以上」の事業者が 22.8%
女性従業員比率について、「50%以上」の事業者が 40.1%

- ① 主任・リーダー格における女性比率は、女性管理職比率と同様に、小売業、サービス業で高い
- ② 女性従業員比率についても、小売業、サービス業で高い傾向がみられる

図表 12-2 主任・リーダー格の女性比率(産業別)



図表 12-3 従業員の女性比率(産業別)



(2) 女性の活躍推進について

13 女性の活躍（特に管理職・リーダーとしての活躍）を進める上での課題【自由意見】

	女性の活躍を進める上での課題
女性従業員が活躍を望まない	・仕事と家庭の両立に不安を感じ、責任の重い役職を敬遠する傾向がある。 ・キャリアアップへの意識を高めるための研修やロールモデルの提示が必要。
女性従業員が少ない	・そもそも女性の応募が少なく、採用段階で女性人材の確保が難しい。 ・製造業などでは労働環境が男性中心で、女性が働きづらいと感じる要因が多い。 ・トイレ・更衣室などの職場環境改善や柔軟な勤務制度の整備が必要。
管理職に登用する上での課題	・能力のある女性を登用したいが、本人が責任や長時間労働を懸念して辞退することが多い。 ・女性管理職が少なく、後輩の目標になりにくい。 ・性別に関係なく評価される仕組みづくりが重要。
勤務形態・労働環境	・育児や介護との両立支援が不十分で、フルタイム勤務を続けにくい。 ・時短勤務や在宅勤務制度があっても、現場では利用しづらい雰囲気がある。 ・職場全体の意識改革と柔軟な働き方制度の実効性が求められる。
経営者・職場全体の意識	・女性活躍の重要性は理解しているが、実際には「人手不足対策」の一環に留まっている。 ・経営層や上司の意識により、女性の成長機会に差が出ている。 ・男性中心の価値観を見直し、多様な働き方を尊重する文化を育てたい。

1. 特集アンケート

(2) 女性活躍の推進について

【参考】女性活躍推進に向けた取組例

① 性別役割分担意識の払拭

●アンコンシャス・バイアス

アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)によって、採用や評価、人間関係に影響を与えることがある。女性活躍の推進に向けて、無意識の思い込みに気が付き、思い込みによる影響を減らす必要がある。

【性別に関するアンコンシャス・バイアスとその影響の例】

- ・採用段階での「幹部＝男性」「女性はきめ細やかで丁寧」といった思い込み
- ・配置に関して、個人の能力や意欲ではなく、「男性のほうが向いているだろう」といった思い込み
- ・「女性はいずれ辞める」「女性は家庭優先」という思い込みで、育成・昇進機会が与えられない
- ・「育児は女性がするもの」といった思い込みによるキャリア形成の固定化

② 一般事業主行動計画の策定・情報公表

●一般事業主行動計画とは

事業主が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、以下の内容を具体的に盛り込み策定するもの。

①計画期間 ②目標 ③目標を達成するための対策の内容と実施時期

※従業員数 101 人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられている。

従業員数 100 人以下の事業者に関しても努力義務が課せられている。

●計画策定・情報公表に向けて実施すべき項目

自社の女性の活躍に関する課題分析

⇒状況把握・課題分析を踏まえた行動計画の策定・社内周知・公表・届出

⇒女性の活躍に関する情報公表

③ 認定制度(えるぼし認定・プラチナえるぼし認定)

●えるぼし認定・プラチナえるぼし認定とは

- ・えるぼし認定とは、一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業を認定する制度。
- ・プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定企業のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良な場合に認定される。

●認定を得るメリット

- ・企業イメージの向上が期待できる
- ・取得企業を対象に、公共調達等の優遇措置が設けられているほか、日本政策金融公庫による融資制度が設けられている。

参考：厚生労働省「アンコンシャス・バイアスを学ぼう」<https://joseikatsuyaku.mhlw.go.jp/unconscious-bias/>

厚生労働省 一般事業主行動計画公表サイト「一般事業主行動計画とは？」

<https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/manual.php>

厚生労働省「女性活躍推進法特集ページ(えるぼし認定・プラチナえるぼし認定)」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

3. 和歌山県内の景気動向

① 全産業の景況感

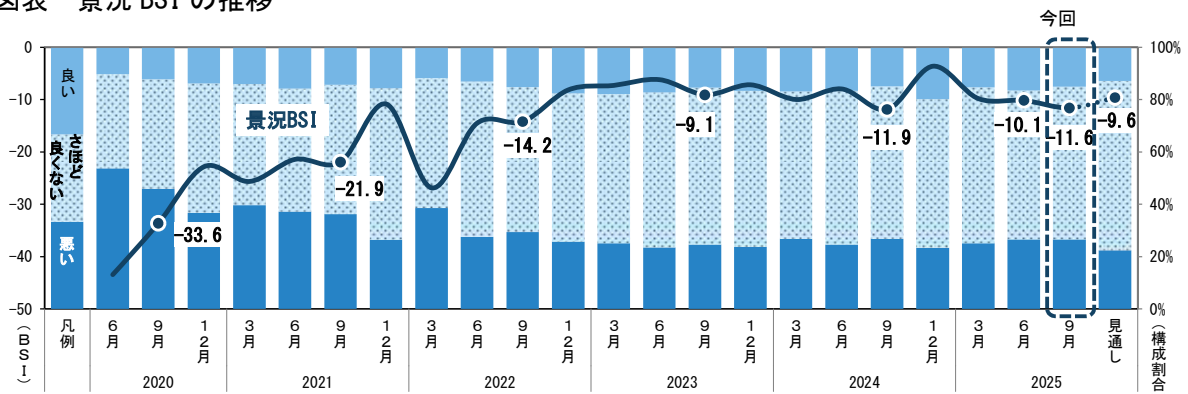
総括

県内景況 BSI は-11.6 と、前期比で 1.5 ポイント下降
2023 年以降、県内景況 BSI は一進一退の状況が続いている

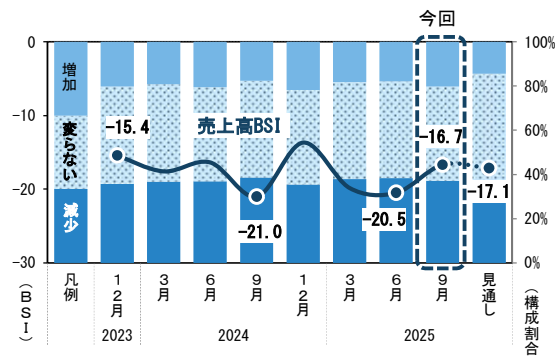
要点

- ① 売上高 BSI は前期比 3.8 ポイント上昇
- ② 従業員規模別では 4 人未満の事業者が 3 期連続で下降

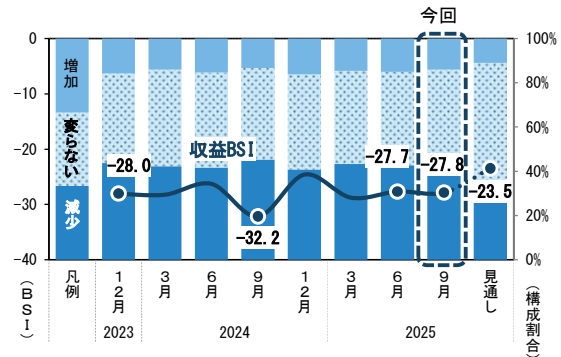
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025		2025	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績				今回 見通し			
仕入価格 前期比	56.7	62.3	57.8	62.2	62.9	50.2	55.2	47.8
販売価格 前期比	27.4	29.5	27.9	38.7	37.7	28.1	32.9	25.2
在庫 前期比	0.8	-0.5	-5.3	-1.9	-1.7	-3.5	-8.1	-3.3
資金繰り 前期比	-11.0	-13.7	-12.4	-11.4	-12.3	-11.3	-10.7	-10.1
借入 前期比	-5.6	-8.7	-5.9	-2.4	-6.1	-7.3	-4.4	-8.8
所定外労働時間 前期比	-9.7	-10.3	-11.4	-3.5	-7.9	-11.7	-9.8	-4.4
雇用者数 前期比	-4.1	0.5	-4.5	-3.3	-6.2	-1.4	-8.6	-0.9
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-30.7	-26.3	-26.6	-28.4	-28.1	-27.1	-31.2	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	21.6	19.6	21.6	24.0	20.8	21.4	23.0	26.3

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2024						2025			2025					
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6				7-9	10-12				
	過去実績									今回	見通し				
全産業	-10.0	↗	-8.0	↗	-11.9	↗	-3.6	↗	-9.8	↗	-10.1	↗	-11.6	↗	-9.6
建設業	-1.2	↗	-5.0	↗	3.3	↗	4.9	↗	1.2	↗	-3.7	↗	1.9	↗	-2.0
製造業	-19.2	↗	-10.5	↗	-14.1	↗	-3.8	↗	-14.7	↗	-9.4	↗	-11.8	↗	-10.7
卸売業	-7.0	↗	-10.2	↗	-14.5	↗	-4.0	↗	-4.9	↗	-16.8	↗	-16.8	↗	-10.3
小売業	-23.4	↗	-18.8	↗	-20.9	↗	-22.5	↗	-20.7	↗	-23.2	↗	-22.9	↗	-22.8
サービス業	-2.0	↗	-2.7	↗	-10.6	↗	1.6	↗	-8.1	↗	-6.6	↗	-11.0	↗	-7.3

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2024								2025		2025				
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6			7-9	10-12					
	過去実績								今回	見通し					
全体	-10.0	↗	-8.3	↗	-12.1	↗	-3.8	↗	-8.8	↗	-9.2	↗	-11.2	↗	-9.2
4人以下	-22.3	↗	-22.9	↗	-27.1	↗	-16.3	↗	-18.1	↗	-22.4	↗	-26.6	↗	-23.8
5～9人	-14.7	↗	-7.5	↗	-22.7	↗	-12.6	↗	-13.5	↗	-18.8	↗	-13.0	↗	-9.0
10～19人	-8.5	↗	-13.1	↗	-2.4	↗	1.4	↗	-8.2	↗	-6.1	↗	-2.1	↗	-4.3
20～29人	-10.5	↗	-1.6	↗	-8.6	↗	-1.7	↗	-7.1	↗	-1.8	↗	-9.5	↗	-8.2
30～49人	1.4	↗	-1.3	↗	1.4	↗	4.7	↗	6.6	↗	3.3	↗	-13.4	↗	-12.1
50～99人	20.0	↗	7.3	↗	7.3	↗	14.3	↗	2.6	↗	4.8	↗	-7.7	↗	2.6
100人以上	-3.1	↗	16.4	↗	6.3	↗	17.7	↗	3.4	↗	10.5	↗	14.3	↗	12.8

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移

	2024				2025			2025							
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12							
	過去実績						今回	見通し							
和歌山市	-7.7	↗	-6.1	↘	-12.8	↗	-1.6	↘	-4.7	↘	-9.6	↘	-15.5	↗	-8.2
紀北地域	-16.0	↗	-13.9	↗	-5.8	↗	-0.7	↘	-15.1	↗	-5.1	↘	-6.4	↘	-12.8
紀中地域	-11.6	↗	-10.2	↗	-9.9	↗	-7.6	↘	-11.9	↘	-12.3	↗	-1.9	↘	-2.9
紀南地域	-7.2	↗	-3.3	↘	-19.4	↗	-8.5	↘	-13.6	↘	-15.3	↘	-17.2	↗	-15.0

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

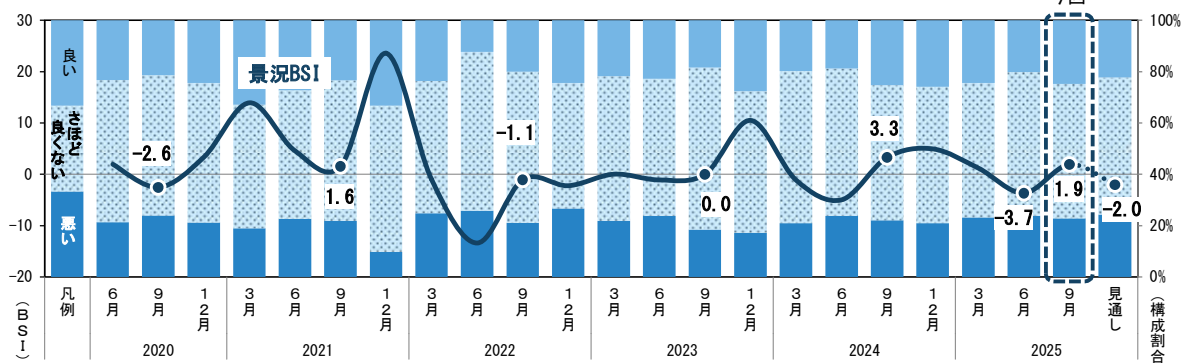
3. 和歌山県内の景気動向

2 建設業の景況感

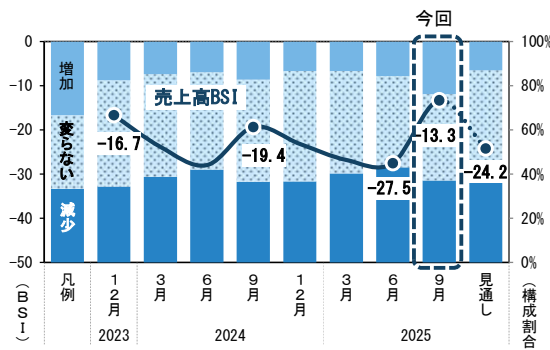
総括 景況 BSI は 5.6 ポイント上昇。2022 年下半年以降、景況 BSI は 0 近傍で推移

- 要点**
- ① 売上高 BSI は -13.3 と、前期比で 14.2 ポイント上昇。4 期ぶりの上昇となった
 - ② 収益 BSI は前期比で 12.8 ポイント上昇した

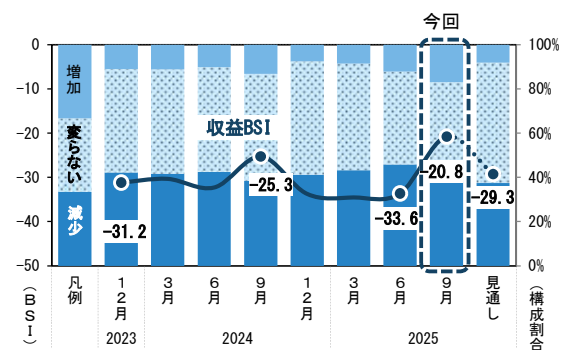
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025				2025	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	今回	見通し
仕入価格 前期比	54.5	64.6	56.5	61.7	61.8	42.7	48.5	45.3		
販売価格 前期比	(調査なし)				(調査なし)				(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)				(調査なし)				(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	0.0	-6.9	-6.5	-9.6	-3.5	-10.4	1.0	-10.4		
借入 前期比	-4.8	-4.1	-2.3	2.4	-6.1	2.0	-1.9	1.0		
所定外労働時間 前期比	-3.3	-20.6	-14.1	-8.4	-1.2	-16.4	-6.7	-4.1		
雇用者数 前期比	-6.7	-3.0	-8.7	1.2	1.2	-0.9	-6.6	-2.0		
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-44.3	-46.4	-33.0	-46.9	-40.2	-46.2	-47.6	(調査なし)		
設備投資実施比率 (%)	7.0	14.9	20.9	17.9	14.5	15.9	18.9	23.8		

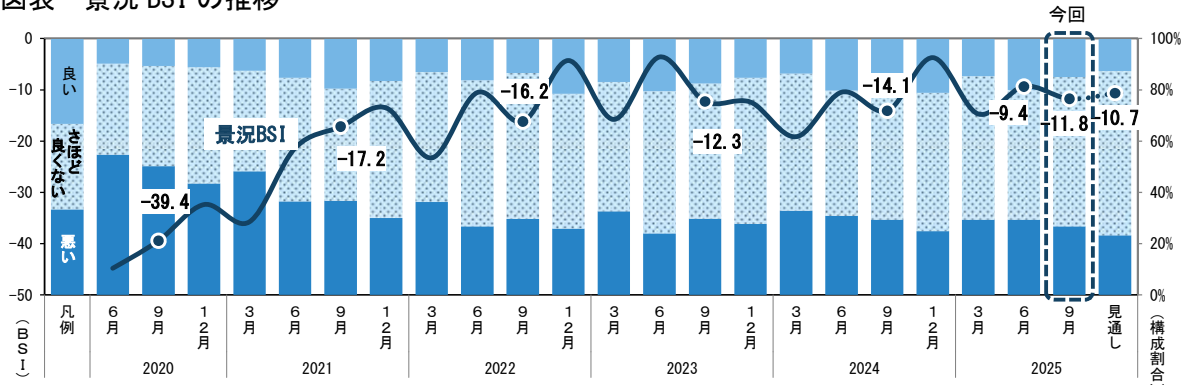
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

3 製造業の景況感

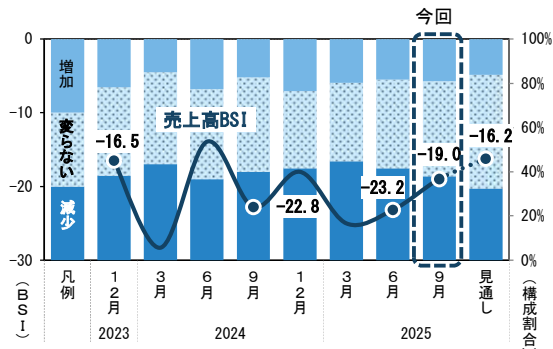
総括 景況 BSI は 2.4 ポイント下降

- 要点
- ① 2022 年以降、景況 BSI は上下動を繰り返しており、不安定な動きが続いている
 - ② 雇用適正度 BSI は 15.8 ポイント下降（人手不足感が高まる）

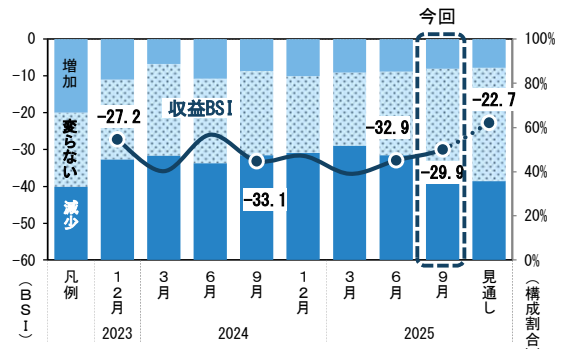
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025		2025		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
	過去実績						今回	見通し	
仕入価格 前期比	55.4	63.0	58.3	58.8	61.0	51.5	59.2	48.7	
販売価格 前期比	16.9	23.3	21.8	30.0	26.7	23.8	30.8	20.5	
在庫 前期比	3.0	0.0	-6.2	-2.5	-2.3	-1.9	-7.1	-0.7	
資金繰り 前期比	-16.7	-17.3	-16.0	-14.9	-12.8	-11.0	-12.7	-9.4	
借入 前期比	-8.0	-7.1	-2.9	-1.9	-5.9	-6.2	-3.9	-9.5	
所定外労働時間 前期比	-14.9	-10.4	-16.1	-5.0	-9.4	-15.2	-11.5	-10.1	
雇用者数 前期比	-6.0	0.0	-6.1	-2.5	-3.0	3.0	-10.1	-2.0	
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-19.5	-18.6	-26.1	-23.3	-16.3	-8.7	-24.5	(調査なし)	
設備投資実施比率 (%)	26.5	23.3	21.9	22.9	18.8	25.0	29.0	30.6	

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

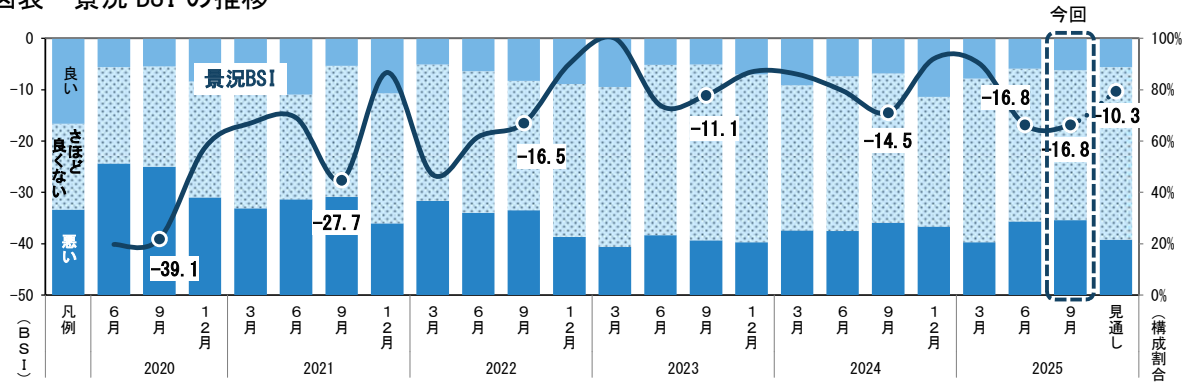
3. 和歌山県内の景気動向

4 卸売業の景況感

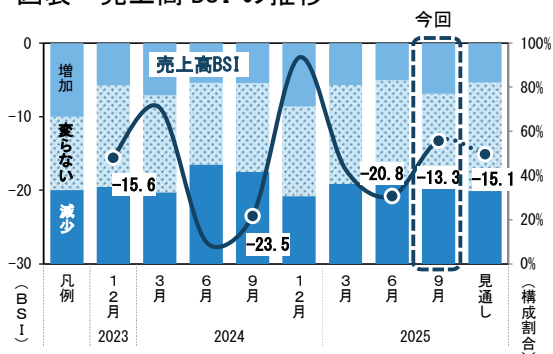
総括 景況 BSI は前期比で横ばい。来期見通しは 6.5 ポイントの上昇を見込む

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 7.5 ポイントの上昇
 - ② 収益 BSI は前期比 2.1 ポイント下降。3 期連続で下降している

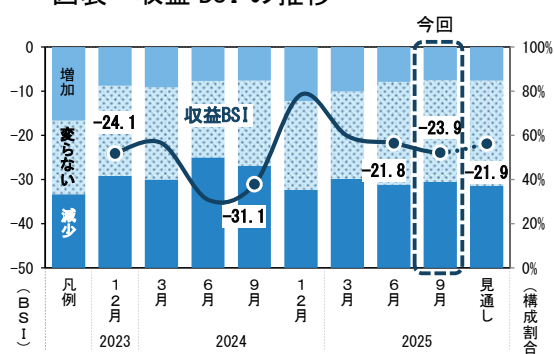
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025		2025	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	58.8	57.9	56.8	66.7	62.5	53.5	56.4	50.5
販売価格 前期比	41.6	35.2	32.6	41.2	46.2	35.6	33.3	26.4
在庫 前期比	2.7	-0.9	-5.5	3.0	1.0	-5.0	-2.7	-1.9
資金繰り 前期比	-12.9	-14.4	-13.1	-9.0	-12.4	-12.6	-8.0	-7.8
借入 前期比	-1.8	-4.5	-7.0	-5.9	1.0	-6.1	0.0	-4.9
所定外労働時間 前期比	-12.1	-11.7	-7.6	-5.0	-8.7	-12.6	-12.4	-5.8
雇用者数 前期比	-1.8	0.0	-0.8	1.0	-1.0	1.0	-7.1	1.0
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-32.4	-19.4	-13.2	-4.0	-21.8	-15.0	-18.2	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	14.4	21.2	15.6	21.6	16.5	16.0	17.9	26.8

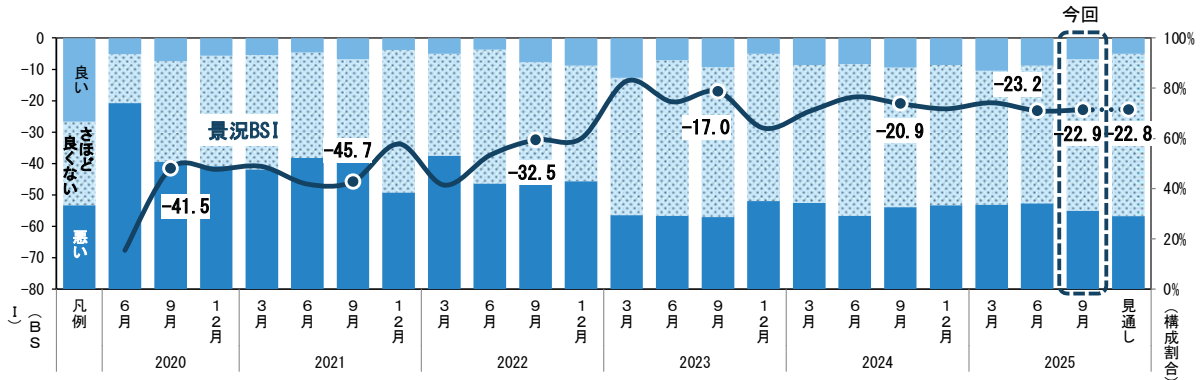
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

5 小売業の景況感

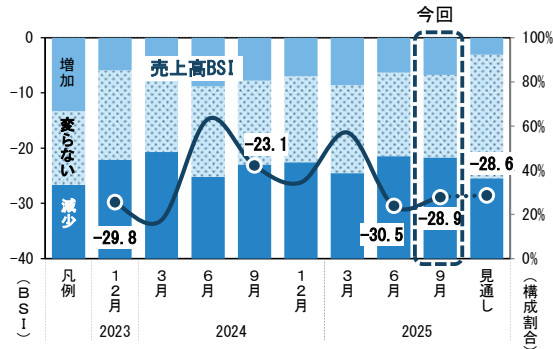
総括 景況 BSI は横ばいで推移

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 1.6 ポイント上昇
 - ② 収益 BSI は 7.5 ポイント下降。収益が「減少」している事業者は 5 割を超える

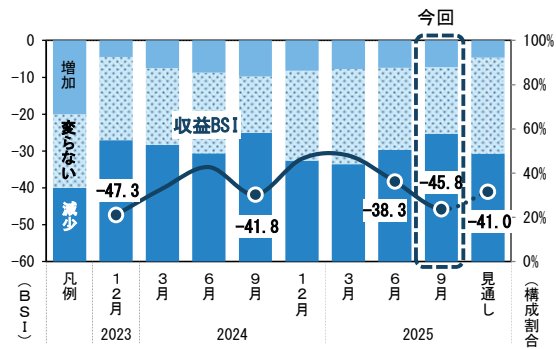
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025		2025	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	58.0	63.5	59.1	63.7	67.7	53.1	54.2	45.5
販売価格 前期比	28.8	34.4	32.4	50.0	48.4	27.2	36.1	32.9
在庫 前期比	-4.5	-1.0	-3.7	-5.9	-3.3	-5.0	-17.3	-10.5
資金繰り 前期比	-15.3	-17.7	-12.6	-18.3	-18.3	-18.5	-18.3	-19.2
借入 前期比	-15.7	-15.8	-3.6	-4.0	-7.5	-15.4	-7.3	-9.2
所定外労働時間 前期比	-9.8	-5.2	-9.9	-1.0	-6.5	-11.1	-8.5	0.0
雇用者数 前期比	0.0	0.0	4.5	0.0	-8.6	-6.2	-11.0	-4.1
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-30.0	-26.3	-20.2	-30.4	-21.1	-28.4	-31.6	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	20.2	14.7	18.3	28.3	12.4	19.0	13.9	19.4

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

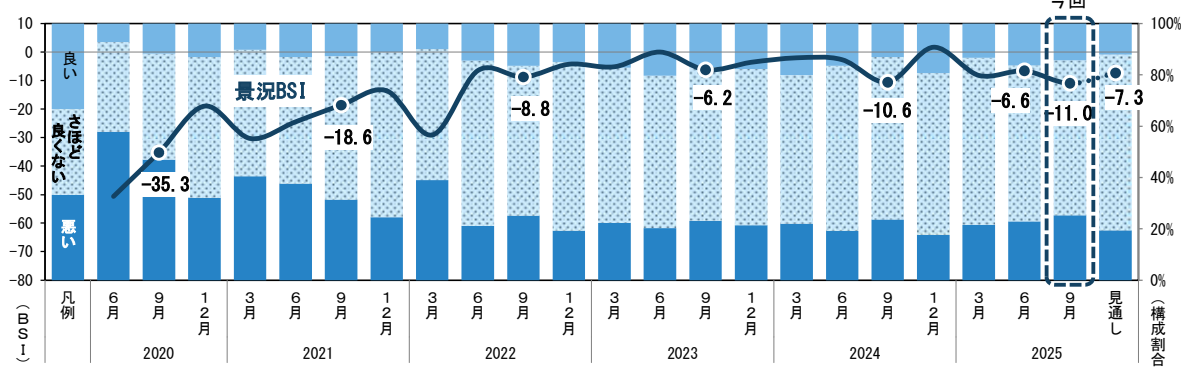
3. 和歌山県内の景気動向

6 サービス業の景況感

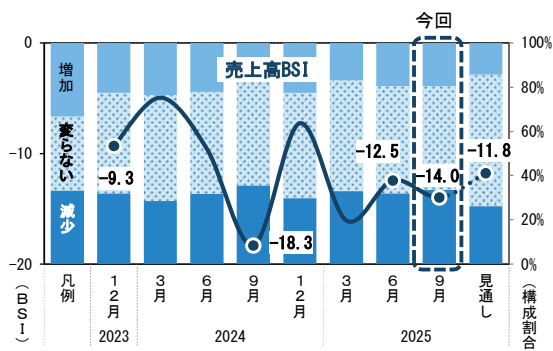
総括 景況 BSI は 4.4 ポイント下降

- 要点
- ① 売上高 BSI は 1.5 ポイント下降
 - ② 収益 BSI は 4.4 ポイント下降。収益が「増加」している事業者は 2 割弱

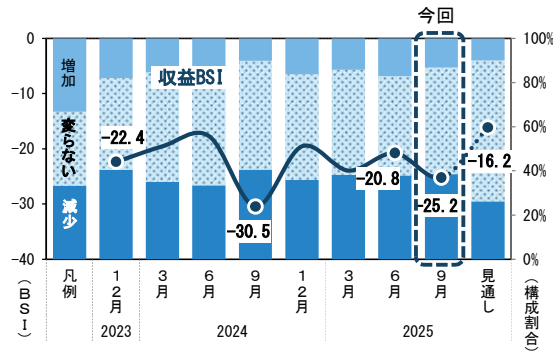
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024				2025		2025	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-8.3	▲ -12.2	◇ -11.7	◇ -7.8	▲ -12.6	◇ -9.1	▲ -13.2	◇ -8.4
借入 前期比	-1.3	▲ -10.8	◇ -9.4	◇ -2.1	▲ -8.9	▲ -9.8	◇ -7.0	▲ -14.4
所定外労働時間 前期比	-7.4	▲ -7.6	▲ -9.9	◇ -1.2	▲ -9.3	◇ -7.3	▲ -9.3	◇ -1.8
雇用者数 前期比	-4.9	◇ 2.7	▲ -7.4	▲ -8.6	▲ -12.3	◇ -3.9	▲ -8.5	◇ 0.4
雇用適正度 値が低いほど「不足」	-33.1	◇ -26.7	▲ -33.7	▲ -35.1	▲ -37.4	◇ -35.2	◇ -34.5	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	27.7	▲ 20.4	◇ 26.1	◇ 26.1	▲ 29.8	▲ 24.6	◇ 26.2	◇ 26.6

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

4. 今後の景気の見通し

1 見通し

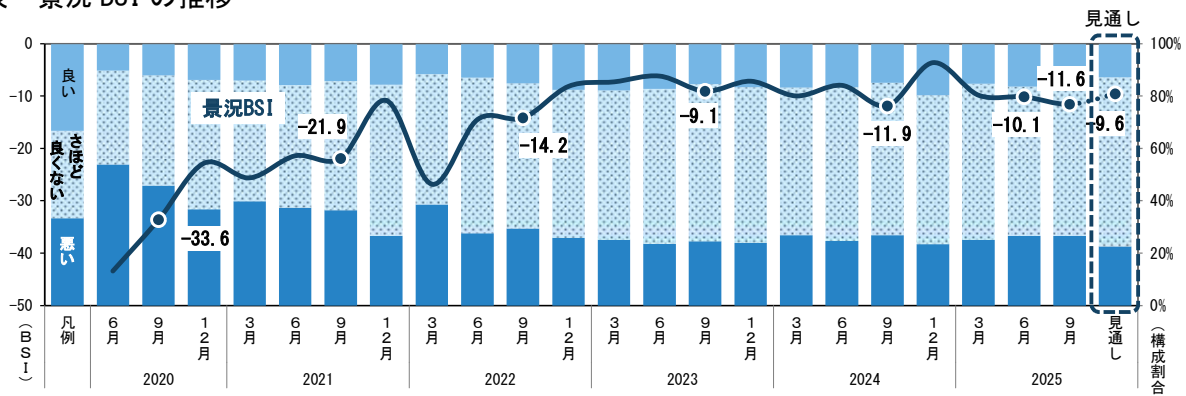
総括

米国関税政策の不透明感が弱まり、国内経済の見通しが改善
県内景況 BSI は 10～12 月期に 2.0 ポイントの上昇を見込む

要点

- ① 米国関税政策発動後も、国内経済は民間消費、設備投資を中心に底堅く、主要シンクタンクの経済見通しが改善
- ② 10～12 月期の県内景況 BSI は 2.0 ポイントの上昇を見込む

図表 景況 BSI の推移



2 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2025 年度	2026 年度	ポイント
第一生命経済研究所	+0.7% (+0.3)	+0.7% (-)	- 米国の関税政策による輸出減少懸念は残るが、国内の投資控えはあまり見られず、設備投資が堅調 26 年度は、米国経済が利下げ再開、減税実施などで浮揚。国内の物価上昇率は鈍化する
大和総研	+0.8% (-)	+0.8% (▲0.1)	- 米国の関税政策による不確実性が大きい - 春闘での高水準の賃上げが継続、物価上昇率の鈍化により所得環境が改善
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング	+0.7% (+0.4)	+0.9% (+0.1)	米国の関税政策の影響もあるが、輸出は年度後半以降に下げ止まる。個人消費、設備投資の増加基調は維持
ニッセイ基礎研究所	+0.7% (+0.4)	+0.9% (-)	- 米国の関税政策が発動する中でも、4～6 月期の輸出が底堅く推移。個人消費、設備投資などの国内需要も増加 26 年度は、関税引き上げの影響が徐々に減衰し、輸出が持ち直す。国内需要の増加も続く見込み

(*) 表中の () 内の値は、各社の 3 か月前の見通し値からの変化を示す。(-) は 3 か月前時点で見通し値が発表されていなかったことを示す。

5. 経営上の問題点

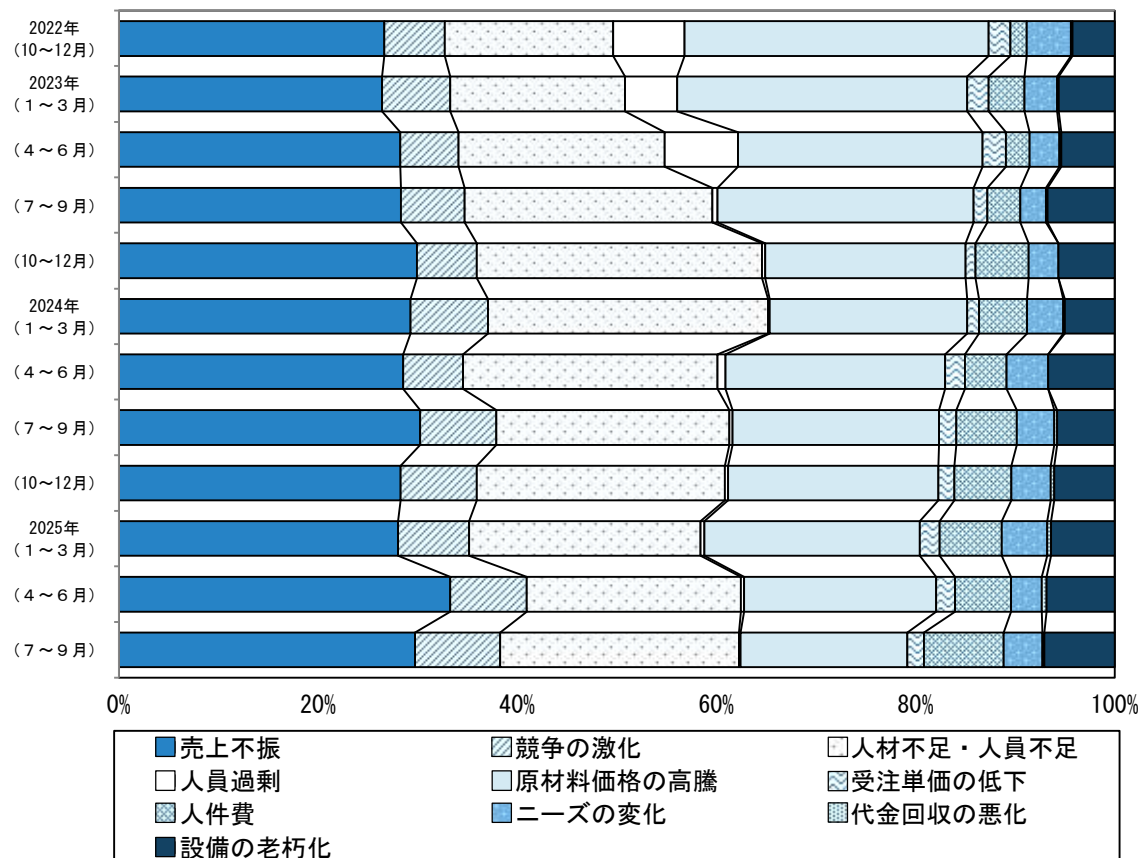
総括 順位に変動はないが、1位の「売上不振」が前回から3.6ポイント減少

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。前回から3.6ポイント減少。小売業で37.5%、卸売業で32.6%と多い
 - ② 2位は「人材不足・人員不足」。前回から2.5ポイント増加。建設業で33.7%と多い
 - ③ 3位は「原材料価格の高騰」。前回から2.6ポイント減少。建設業で19.1%と多い

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
前々回 (2025年1～3月)	売上不振 28.0%	人材不足・人員不足 23.3%	原材料価格の高騰 21.6%	競争の激化 7.1%
前回 (2025年4～6月)	売上不振 33.3%	人材不足・人員不足 21.5%	原材料価格の高騰 19.3%	競争の激化 7.7%
今回 (2025年7～9月)	売上不振 29.7%	人材不足・人員不足 24.0%	原材料価格の高騰 16.7%	競争の激化 8.6%

経営上の問題点の推移

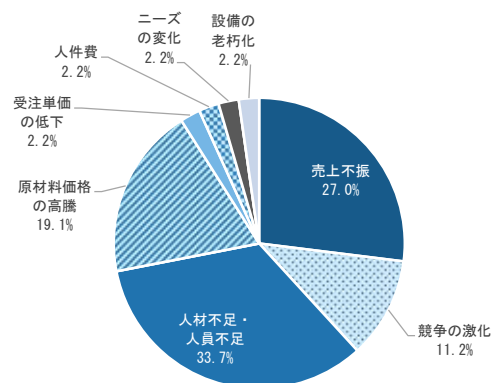


□ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

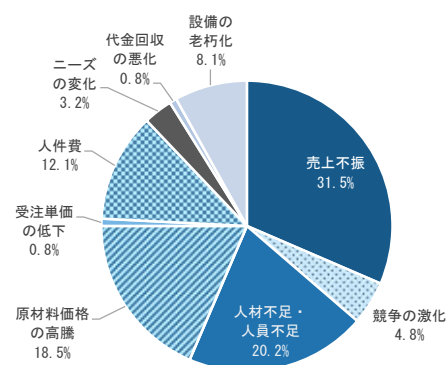
【建設業】「人材不足・人員不足」が33.7%で最多

1. 人材不足・人員不足… 33.7% (①34.7%)
2. 売上不振…………… 27.0% (②29.6%)
3. 原材料価格の高騰… 19.1% (③17.3%)



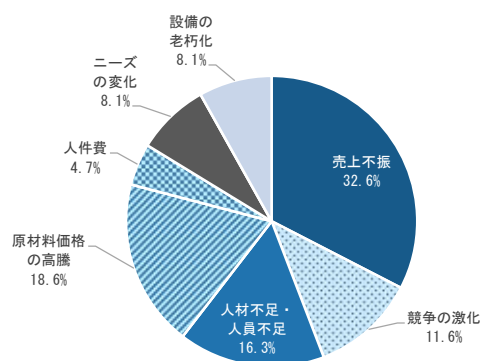
【製造業】1位は「売上不振」。前回から7.0ポイント減

1. 売上不振…………… 31.5% (①38.5%)
2. 人材不足・人員不足… 20.2% (③13.3%)
3. 原材料価格の高騰… 18.5% (②21.5%)



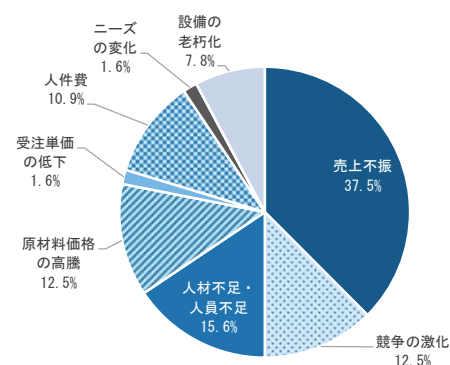
【卸売業】1位は「売上不振」。前回から8.8ポイント減

1. 売上不振…………… 32.6% (①41.4%)
2. 原材料価格の高騰… 18.6% (②20.7%)
3. 人材不足・人員不足… 16.3% (③12.6%)



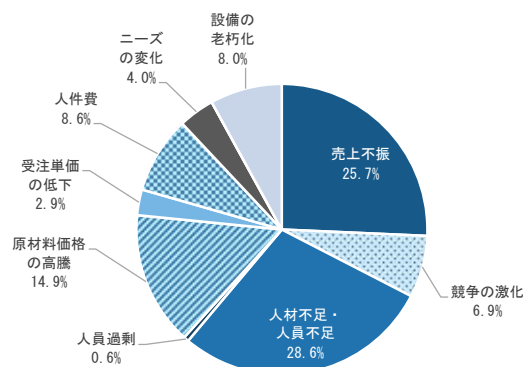
【小売業】1位は「売上不振」。前回から7.4ポイント減

1. 売上不振…………… 37.5% (①44.9%)
2. 人材不足・人員不足… 15.6% (③14.5%)
3. 原材料価格の高騰… 12.5% (②17.4%)
3. 競争の激化…………… 12.5% (④8.7%)



【サービス業】「人材不足・人員不足」が28.6%で最多

1. 人材不足・人員不足… 28.6% (①26.9%)
2. 売上不振…………… 25.7% (②23.9%)
3. 原材料価格の高騰… 14.9% (③18.8%)



6. 県内経済指標

1 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

- 要点**
- ① 百貨店・スーパー販売額（8月）は、2か月連続で前年を下回った
 - ② 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、8月）は、2か月連続で前年を下回った
 - ③ 有効求人倍率（8月）は、約4年ぶりの水準まで下降

□ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8月 ※鉱工業生産指数は7月）

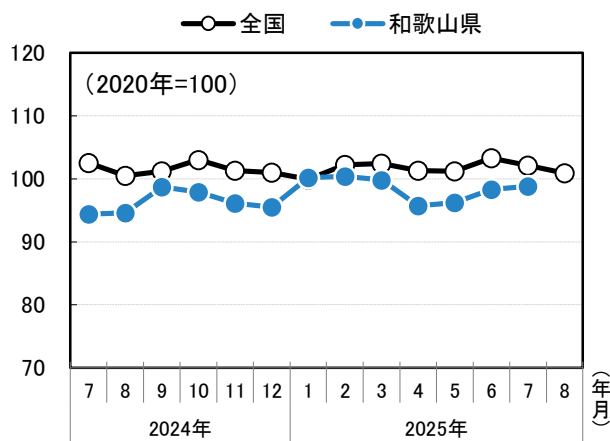
	鉱工業生産指数(2020年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国 (倍)	和歌山県 (倍)	パートタイム 除く(%)	パートタイム (%)
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	89.8	78.3	92.0	91.2	86.8	104.0	139.4	1.31	1.13	14.7	18.2
2024年7月	102.5	94.4	80.5	95.2	108.5	44.1	93.8	124.1	1.25	1.13	13.2	16.5
8月	100.5	94.6	84.2	97.1	110.3	38.1	93.8	124.3	1.24	1.14	12.6	13.7
9月	101.2	98.7	92.3	96.9	115.5	41.8	96.5	135.0	1.25	1.13	12.7	17.7
10月	103.0	97.9	86.6	94.4	112.4	54.3	99.6	142.1	1.25	1.12	14.5	16.4
11月	101.3	96.1	84.3	91.7	116.0	45.7	89.3	121.1	1.25	1.13	13.2	17.0
12月	101.0	95.5	84.9	93.8	111.6	43.2	94.3	108.3	1.25	1.13	12.0	14.7
2025年1月	99.9	100.2	87.7	103.2	117.0	40.1	112.5	116.0	1.26	1.13	10.2	13.5
2月	102.2	100.4	85.9	104.5	117.5	39.6	93.8	110.3	1.24	1.11	12.3	18.3
3月	102.4	99.8	85.3	101.6	123.7	41.1	84.5	130.4	1.26	1.12	18.4	22.5
4月	101.3	95.7	92.0	89.2	115.4	36.2	93.4	126.0	1.26	1.14	15.0	20.2
5月	101.2	96.2	86.3	95.0	117.3	29.7	100.8	123.9	1.24	1.15	12.0	20.9
6月	103.3	98.3	94.1	94.9	110.8	29.5	90.0	121.2	1.22	1.10	15.6	19.5
7月	102.1	98.8	94.4	100.6	106.8	24.7	84.9	116.9	1.22	1.12	12.3	19.2
8月	100.9								1.20	1.07	12.9	16.4

	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額 (億円)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	登録台数 (台)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	着工戸数 (戸)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	請負金額 (億円)	和歌山県 (前年比)
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8	1,711.6	8.0
2024年7月	93.0	1.2	-0.4	1,787	3.9	1.0	314	-0.2	-19.5	163.4	8.6
8月	98.3	4.5	2.3	1,457	-2.4	6.5	404	-5.1	-2.7	139.5	37.2
9月	85.5	1.8	-2.0	1,838	0.8	0.4	249	-0.6	-28.0	223.2	26.2
10月	86.9	-0.6	-1.8	1,717	6.6	6.3	269	-2.9	-39.7	104.9	-1.5
11月	92.9	3.3	0.7	1,633	-2.0	-3.9	364	-1.8	12.0	74.7	-19.0
12月	108.5	2.8	2.1	1,346	-9.3	-11.2	326	-2.5	49.5	63.8	-55.7
2025年1月	106.7	4.9	2.4	1,674	10.1	11.5	227	-4.6	-15.6	63.9	-40.7
2月	86.8	1.9	0.1	1,853	15.9	21.0	264	2.4	28.8	65.7	-8.1
3月	87.0	2.8	-0.2	2,302	8.8	8.2	216	39.1	-29.2	109.4	-33.6
4月	89.7	2.7	2.9	1,453	4.6	0.8	406	-26.6	14.7	226.9	25.8
5月	87.6	1.8	0.6	1,328	0.9	-0.2	131	-34.4	-73.2	184.3	-6.0
6月	89.5	1.0	0.1	1,690	2.5	11.2	285	-15.6	12.6	153.1	12.6
7月	92.8	1.6	-0.3	1,578	-4.2	-11.7	368	-9.7	17.2	198.3	21.4
8月	96.1	0.0	-2.2	1,169	-10.6	-19.8	333	-9.8	-17.6	84.4	-39.5

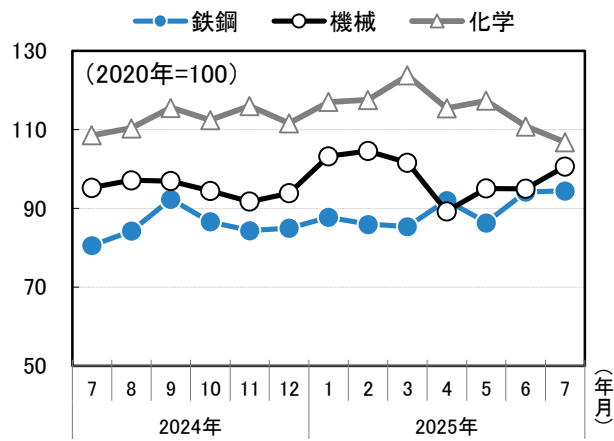
(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2025年10月3日に取得可能な資料より作成)

(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

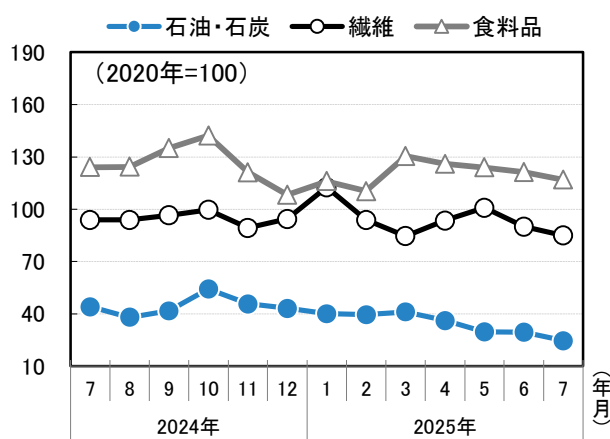
鉱工業生産指数



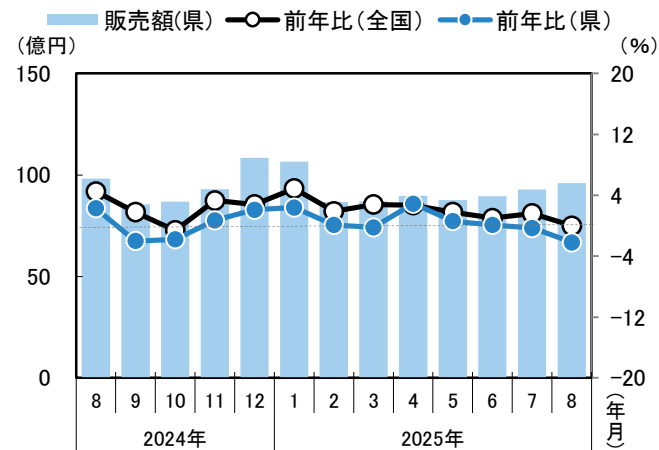
鉱工業生産指数(和歌山県)



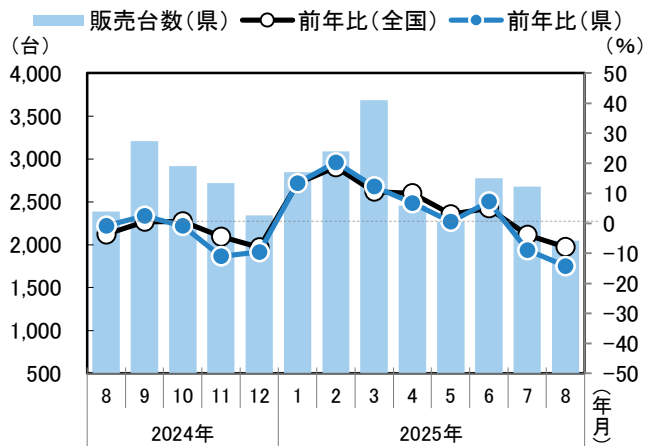
鉱工業生産指数(和歌山県)



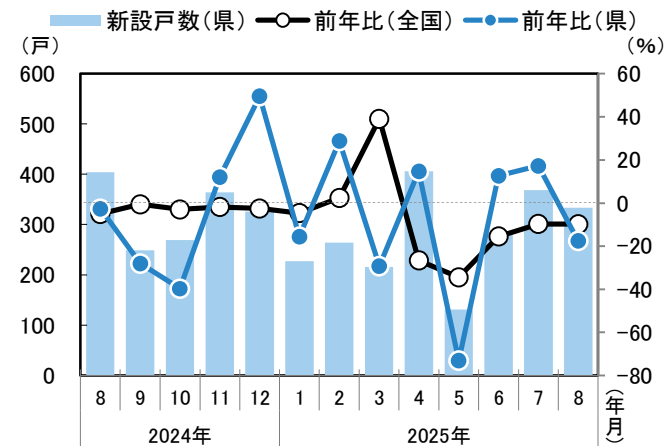
百貨店・スーパー販売額



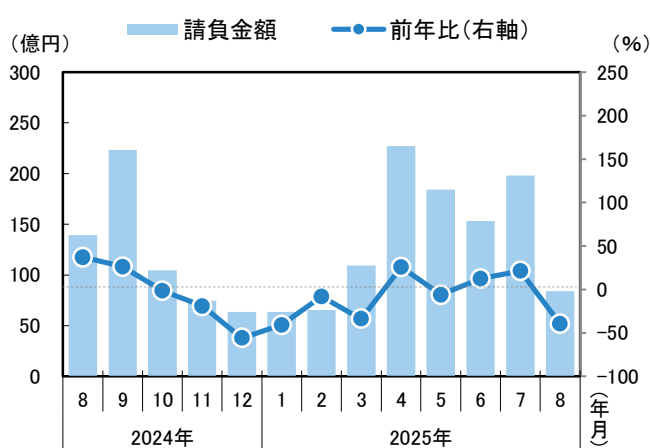
新車(登録車+軽自動車)販売台数



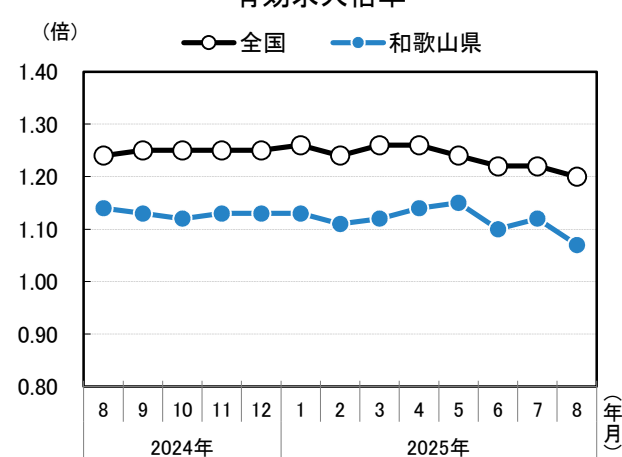
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率





一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

担当者：藤本 迪也 難波 航平

発行日：2025年11月14日